



## 第60回 定時株主総会招集ご通知

### 日時

2024年3月28日（木曜日）  
受付開始/午前10時30分  
開会/午前11時00分

### 議案

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件  
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

### 場所

株式会社スノーピーク  
本社大会議室  
(新潟県三条市中野原456番地)

株式会社スノーピーク

証券コード：7816

人生に、  
野遊びを。

\* snow peak  
outdoor lifestyle creator since 1958

Mission Statement

# The Snow Peak Way

私達スノーピークは、一人一人の主体性が最も重要であると自覚し、  
同じ目標を共有する真の信頼で力を合わせ、  
自然指向のライフバリューを提案し実現するグローバルリーダーになろう。

私達は、常に進化し、革新を起こし、時代の流れを変えていきます。

私達は、自らもユーザーであるという立場で考え、  
お互いが感動できる体験価値を提供します。

私達は、地球上の全てのものに良い影響を与えます。



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃よりスノーピークの企業活動に格別のご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第60回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。何卒ご高覧いただきたくお願い申し上げます。

私たちスノーピークは、これからも、まだどこにもない、新しいスタイルのキャンプを実現する独創的な製品・ソリューションを追求することに加え、世界のキャンパーたちがキャンプを起点に、さらに深く自然とつながるようなシーンの提案にも注力していく所存です。

私たちは自らの「デザインの力」を以って、「キャンプの力」をユーザーはもちろん、あらゆるステークホルダーに伝え、実現することで社会に貢献していきます。

株主の皆様におかれましては、今後もなお一層のご愛顧とご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

株式会社スノーピーク  
代表取締役会長兼社長執行役員

山井 太

Tohru Yamai

株主の皆様へ

[証券コード：7816]  
2024年3月13日  
(電子提供措置の開始日2024年3月1日)  
新潟県三条市中野原456番地

株式会社スノーピーク  
代表取締役会長兼社長執行役員 山井 太

## 第60回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第60回定時株主総会を下記の通り開催いたします。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第60回定時株主総会招集ご通知」及び「第60回定時株主総会その他の電子提供措置事項(交付書面省略事項)」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://ir.snowpeak.co.jp>

電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しておりますので、東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)にアクセスして、銘柄名(会社名)又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択の上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト [なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、2024年3月27日\(水曜日\)午後5時30分までに議決権を行使くださいませようお願い申し上げます。](https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show</a></p></div><div data-bbox=)

敬具

### 記

日 時	2024年3月28日(木曜日) 午前11時00分(受付開始：午前10時30分)
場 所	新潟県三条市中野原456番地 株式会社スノーピーク 本社大会議室
目的事項	報告事項 1. 第60期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件 2. 会計監査人及び監査等委員会の第60期連結計算書類監査結果報告の件 議決事項 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主でない代理人及び同伴の方など、株主以外の方は会場にご入場いただけません。
3. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
4. 昨年に引き続き、ご出席者へのお土産の配布と懇親会の開催は中止させていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

# 議決権行使についてのご案内

## 1 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否を表示の上、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限 **2024年3月27日(水曜日)午後5時30分必着**



## 2 インターネットによる議決権行使

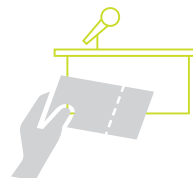
当社の指定する議決権行使ウェブサイトアクセスし、画面の案内に従って議決権をご行使ください。

行使期限 **2024年3月27日(水曜日)午後5時30分まで**



## 3 株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙の右片を切り離さずにそのまま会場受付にご提出ください。



(ご注意) 議決権行使書用紙を郵送される場合、議案に対する賛否のご表示がないときは、会社提案に「賛」として取り扱わせていただきます。



パソコン・スマートフォン・タブレット  
端末からもご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/7816/>



### 機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使することができます。

# インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

議決権行使期限

2024年3月27日（水曜日）午後5時30分まで

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

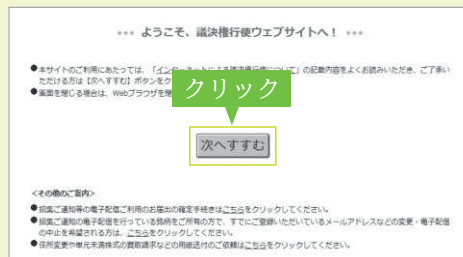


## アクセス手順について

ログインID・パスワードを入力する方法

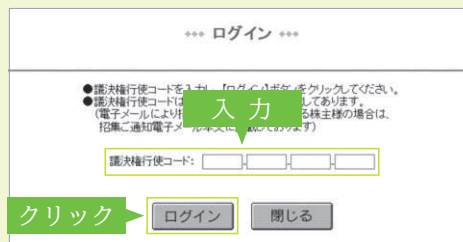
### 1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

「次へすすむ」をクリック



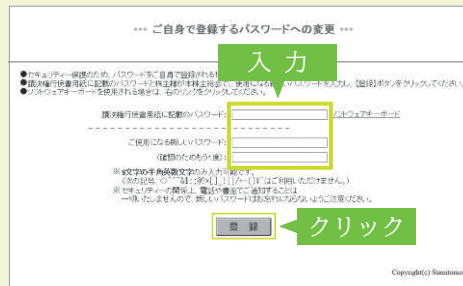
### 2. ログインする

お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック



### 3. パスワードの入力

お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「登録」をクリック



インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

☎ 0120-652-031 (受付時間 午前9時～午後9時)

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## ！ ご注意事項

- インターネットにより議決権を行使される場合は、郵送によるお手続きは不要です。
- スマート行使での議決権行使は1回に限ります。行使後に内容を変更される場合は議決権行使ウェブサイトをご利用ください。
- インターネット等と議決権行使書の双方で議決権を重複して行使された場合、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱います。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱います。
- インターネット接続等に係る費用は、株主様のご負担となります。

## 「スマート行使」による方法

「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要でアクセスできます。  
※下記方法での議決権行使は1回に限ります。

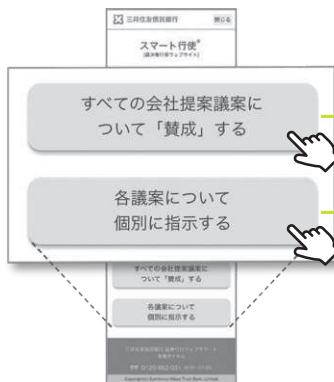
### 1. QRコードを読み取る

スマートフォンのカメラを起動して、同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取る



### 2. 議決権行使方法を選ぶ

議決権行使ウェブサイト画面が開くので、議決権行使方法を選ぶ



### 3. 各議案の賛否を選択

画面の案内に従って各議案の賛否を選択



画面の案内に従って行使完了です。

※一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力ください。

※QRコードは株式会社デンソーの登録商標です。



# 株主総会参考書類





## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件

現在の取締役(監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。)8名全員は、本株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となります。つきましては、執行と監督を峻別し、取締役会の監督機能の強化を図ることにより、コーポレートガバナンスの向上及び企業価値の向上を目的として、取締役4名を減員し、取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関し、監査等委員会において検討がなされましたが、特段指摘すべき事項がないとの報告を受けております。

取締役候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	当事業年度の取締役会出席回数
1	 やま い とおる <b>山井 太</b> (満64歳)	代表取締役会長兼社長執行役員 ブランド本部長	100% (15回/15回)
2	 さかもと のぶ <b>坂本 宣</b> (満59歳)	取締役副社長執行役員 経営管理本部・人財本部・ 総務本部統括	100% (12回/12回)
3	 みなぐち たかふみ <b>水口 貴文</b> (満57歳)	社外取締役	100% (17回/17回)
4	 いとう まさひろ <b>伊藤 正裕</b> (満40歳)	社外取締役	100% (17回/17回)

(注)1 当社は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員(すでに退職している者、保険期間中に当該役職に就く者を含む。)を被保険者として会社役員賠償責任保険を締結しており、被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求(株主代表訴訟を含む。)等に起因して、被保険者が被る損害(防衛費用、損害賠償金及び和解金)が填補されます。ただし、故意に起因する損害賠償請求については填補されません。なお、当該保険の保険料は全額当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役も当該保険の被保険者となる予定です。当該保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定です。

2 社外取締役候補者である水口貴文は、スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社の代表取締役であり、同社は当社の連結子会社との間に不動産賃借等の取引があります。

3 当社は、社外取締役である水口貴文及び伊藤正裕を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

4 当社は、社外取締役である水口貴文及び伊藤正裕との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としており、両氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定です。

5 取締役である山井太は、特別利害関係人にあたることから株式会社BCJ-80による当社株式に対する公開買付けに関する議決に加わっていないため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なります。

代表取締役会長兼社長執行役員 ブランド本部長

# 1 山井 太

再任



生年月日 1959年12月18日生(満64歳)  
 所有する当社株式の数 5,419,755株  
 当社との特別の利害関係 なし  
 取締役在任年数 35年(本株主総会最終時)  
 取締役会の出席状況 100%(15回/15回)

## ■ 取締役候補者の選任理由

山井太につきましては、当社の持続的成長のための基盤を確実なものとして発展させるべく、常に高い見地から経営トップとして卓越した経営手腕を発揮してきました。同氏がこれまで多岐にわたる分野で培ってきた幅広く深い知見と経験に裏打ちされたリーダーシップは、今後も当社の経営において必要不可欠であると判断することから、取締役としての選任をお願いするものであります。

## ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月	リーベルマン・ウェルシュリー&Co. SA入社	2021年 2月	一般社団法人ノアソビSDGs協議会代表理事就任(現任)
1986年 7月	株式会社ヤマコウ(現 当社)入社	2021年 3月	株式会社ティムコ経営顧問就任 一般社団法人ベンチャー型事業承継顧問就任(現任)
1989年 1月	当社取締役事業部長就任	2021年 6月	株式会社新潟放送(現 株式会社BSNメディアホールディングス)社外取締役就任(現任)
1992年 1月	当社常務取締役就任	2021年 9月	株式会社新潟デザイン&キャピタル取締役就任(現任)
1992年 8月	当社代表取締役副社長就任	2021年 11月	株式会社キャンパーズアンドアングラーズ代表取締役社長就任(現任)
1996年 12月	当社代表取締役就任	2022年 3月	当社代表取締役会長執行役員就任 株式会社スノーピークローカルフーズ取締役会長就任
2008年 11月	Snow Peak Korea, Inc. 代表理事就任	2022年 9月	当社代表取締役会長執行役員兼社長執行役員就任 株式会社スノーピークローカルフーズ代表取締役会長就任(現任)
2012年 5月	株式会社スノーピークウェル代表取締役就任	2022年 10月	雪諾必克自然(北京)文化発展有限公司董事長就任(現任)
2016年 3月	当社代表取締役社長就任	2023年 1月	当社代表取締役会長兼社長執行役員未来開発本部長就任
2017年 1月	株式会社スノーピークグランピング代表取締役就任	2023年 2月	当社代表取締役会長兼社長執行役員企画開発本部長兼事業企画本部長就任
2017年 2月	株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング代表取締役会長就任	2023年 3月	Snow Peak Camp Operations, LLC CEO就任(現任) Snow Peak Long Beach Real Estate, LLC CEO就任(現任)
2017年 4月	株式会社デスティネーション十勝代表取締役社長就任	2023年 4月	株式会社ティムコ社外取締役就任(現任)
2017年 8月	株式会社スノーピークグランピング代表取締役会長就任	2023年 3月	当社代表取締役会長兼社長執行役員就任
2018年 4月	一般社団法人野遊びリーグ代表理事就任	2023年 4月	株式会社スノーピークサーキュレーションコア代表取締役会長就任(現任)
2018年 5月	株式会社スノーピークグランピング代表取締役社長就任	2023年 10月	株式会社キャンプの力研究所代表取締役社長就任(現任)
2018年 6月	フラー株式会社 社外取締役就任	2024年 1月	当社代表取締役会長兼社長執行役員ブランド本部長就任(現任)
2018年 9月	株式会社スノーピーク白馬代表取締役社長就任		
2018年 12月	Snow Peak London, Limited. Director就任		
2019年 7月	Snow Peak USA, Inc. CEO就任(現任)		
2020年 3月	当社代表取締役会長就任		
2020年 6月	一般社団法人野遊びリーグ顧問就任(現任)		
2020年 9月	フラー株式会社顧問就任(現任)		

取締役副社長執行役員 経営管理本部・人財本部・総務本部統括

## 2 さか もと のぶ 坂本 宣 再任



生年月日	1964年4月7日生(満59歳)
所有する当社株式の数	6,315株
当社との特別の利害関係	なし
取締役在任年数	1年(本株主総会終結時)
取締役会の出席状況	100%(12回/12回)

### ■ 取締役候補者の選任理由

坂本宣につきましては、経営企画部門、管理部門等の幅広い業務実績と豊富な職務経験を有しており、現在は取締役副社長執行役員経営管理本部・人財本部・総務本部統括として、リーダーシップを発揮しています。同氏の能力・経験等は当社の取締役会の意思決定及び監督機能の向上に寄与すると判断することから、取締役としての選任を願います。

### ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年 4月	日興証券株式会社(現 SMBC日興証券株式会社)入社	2022年 4月	当社入社 副社長執行役員就任
2017年 3月	同社執行役員経営企画部長就任	2022年 9月	当社副社長執行役員経営管理本部・人財本部・総務本部統括就任
2020年 3月	同社常務執行役員営業副統括兼プライベートバンキング本部長就任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員ウェルスマネジメント本部長就任	2023年 3月	当社取締役副社長執行役員経営管理本部・人財本部・総務本部統括就任(現任)
2021年 3月	SMBC日興証券株式会社常務執行役員営業副統括兼プライベートウェルス本部長就任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員プライベートウェルス本部長就任		

社外取締役

# 3 みな ぐち たか ふみ 水口 貴文 再任 社外 独立役員



生年月日	1967年1月10日生(満57歳)
所有する当社株式の数	4,000株
当社との特別の利害関係	あり
取締役在任年数	2年(本株主総会終結時)
取締役会の出席状況	100%(17回/17回)

## ■ 社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割の概要

水口貴文につきましては、スターバックスコーヒージャパン株式会社代表取締役最高経営責任者（CEO）として、幅広い業務実績と豊富な職務経験を有しており、ブランドビジネスに造詣が深く、グローバルビジネスに対する経験が豊富であります。また、2022年からは当社の社外取締役として、経営者の視点から率直な意見・提言をし、当社の意思決定の健全性に寄与してきました。同氏の能力・経験等に基づく当社の取締役会の意思決定への提言及び監督を期待し取締役としての選任をお願いするものであります。

## ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4月	プライスウォーターハウスコンサルティング株式会社（現 PwCコンサルティング合同会社）入社	2014年 9月	スターバックスコーヒージャパン株式会社入社 同社最高執行責任者（COO）就任
2001年 5月	LVJグループ株式会社ルイ・ヴィトンジャパンカンパニー株式会社入社	2016年 6月	同社代表取締役最高経営責任者（CEO）就任（現任）
2008年 4月	同社マーチャンダイジング担当副社長就任	2022年 3月	当社社外取締役就任（現任）
2010年 4月	LVJグループ株式会社ロエベージャパンカンパニープレジデント&CEO就任 LVJグループ株式会社取締役就任 ロエベ韓国株式会社代表取締役プレジデント&CEO就任		



社外取締役

# 4 伊藤 正裕

再任 社外 独立役員


生年月日	1983年9月5日生(満40歳)
所有する当社株式の数	0株
当社との特別の利害関係	なし
取締役在任年数	2年(本株主総会終結時)
取締役会の出席状況	100%(17回/17回)

## ■ 社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割の概要

伊藤正裕につきましては、株式会社パワーエックス取締役兼代表執行役社長CEOとして、再生エネルギーの普及に取り組み、また幅広い業務実績と豊富な職務経験を有しており、テクノロジーや新規事業立ち上げに対する経験も豊富であります。また、2022年からは当社の社外取締役として、経営者の視点から率直な意見・提言をし、当社の意思決定の健全性に寄与してきました。同氏の能力・経験等に基づく当社の取締役会の意思決定への提言及び監督を期待し、取締役としての選任をお願いするものであります。

## ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況




2000年12月	株式会社ヤッパ(現 ZOZO NEXT) 代表取締役社長就任	2021年 3月	株式会社パワーエックス代表取締役社長兼CEO就任
2015年12月	株式会社スタートトゥデイ工務店(現 ZOZO NEXT) 代表取締役CEO就任	2022年 3月	当社社外取締役就任(現任)
2017年 6月	株式会社ZOZO取締役就任	2022年 5月	株式会社パワーエックス取締役兼代表執行役社長CEO(現任)
2019年 9月	株式会社ZOZO取締役兼COO就任		

## 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

現在の監査等委員である取締役3名全員は、本株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における 地位及び担当	当事業年度の 取締役会出席回数	当事業年度の 監査等委員会出席回数
1	 たなべ しんじ <b>田辺 進二</b> (満79歳)	再任 社外 独立役員	100% (17回/17回)	100% (15回/15回)
2	 わかつき よしひろ <b>若槻 良宏</b> (満50歳)	再任 社外 独立役員	100% (17回/17回)	100% (15回/15回)
3	 うえまつ えりこ <b>上松 恵理子</b> (満64歳)	再任 社外 独立役員	100% (17回/17回)	100% (15回/15回)

(注)1 当社は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員(すでに退職している者、保険期間中に当該役職に就く者を含む。)を被保険者として会社役員賠償責任保険を締結しており、被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求(株主代表訴訟を含む。)等に起因して、被保険者が被る損害(防御費用、損害賠償金及び和解金)が填補されます。ただし、故意に起因する損害賠償請求については填補されません。なお、当該保険の保険料は全額当社が負担しております。各候補者が監査等委員である取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役も当該保険の被保険者となる予定です。当該保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定です。

2 当社と各監査等委員である社外取締役候補者との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

3 当社は、監査等委員である社外取締役候補者である田辺進二、若槻良宏及び上松恵理子を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

4 当社は、監査等委員である社外取締役候補者である田辺進二、若槻良宏及び上松恵理子との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としており、各氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定です。

社外取締役（監査等委員）

# 1 田辺 進二

再任 社外 独立役員


生年月日	1945年1月14日生(満79歳)
所有する当社株式の数	0株
当社との特別の利害関係	なし
社外取締役(監査等委員)在任年数	8年(本株主総会終結時)
取締役会の出席状況	100%(17回/17回)
監査等委員会出席状況	100%(15回/15回)

## ■ 社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割の概要

田辺進二につきましては、2013年から社外監査役を務めており、長年に亘る公認会計士としての経験及び培われた識見をもって、大局的かつ専門的な見地から監査を行ってまいりました。また、2016年からは当社の社外取締役として会計税務の側面から有益で率直な意見・提言をし、当社の意思決定の健全性と透明性に寄与してきました。これらの実績と豊富な経験に基づき、当社グループの経営における健全性、透明性及びコンプライアンス向上に貢献されることを期待し、監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものであります。

## ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 5月	太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）代表社員就任	2010年 7月	田辺進二公認会計士事務所設立 所長就任（現任）
2002年 7月	日本公認会計士協会新潟県会会長就任	2013年 5月	当社社外監査役就任
2004年 6月	新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）新潟事務所長就任	2016年 3月	当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）
2006年 6月	新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）理事就任	2018年 4月	一般社団法人野遊びリーグ監事就任（現任）
		2022年 3月	株式会社スノーピークローカルフーズ監査役就任（現任）

社外取締役（監査等委員）

# 2 若槻 良宏

再任 社外 独立役員


生年月日	1974年2月19日生(満50歳)
所有する当社株式の数	0株
当社との特別の利害関係	なし
社外取締役(監査等委員)在任年数	4年(本株主総会終結時)
取締役会の出席状況	100%(17回/17回)
監査等委員会の出席状況	100%(15回/15回)

## ■ 社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割の概要

若槻良宏につきましては、長年に亘る弁護士としての職歴を通じて、豊富な経験と法律に関する高い見識及び専門性を有しております。また、2020年からは当社社外取締役として法的側面から有益で率直な意見・提言をし、当社の意思決定の健全性と透明性に寄与してきました。これら実績と豊富な経験に基づき、当社グループの経営における公平・公正な決定及び経営の健全性確保に貢献されることを期待し、監査等委員である取締役としての選任をお願いするものであります。

## ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2000年 4月	弁護士登録（新潟県弁護士会） 砂田徹也法律事務所（現 弁護士法人砂田徹也法律事務所）入所	2017年 4月	新潟大学法学部准教授就任
2003年 4月	新潟青山法律事務所設立 代表弁護士就任	2018年 5月	株式会社セイヒョー社外監査役就任
2006年 4月	新潟県弁護士会副会長就任	2020年 3月	当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）
2008年10月	新潟大学大学院実務法学研究科准教授就任	2021年 2月	一般社団法人ノアソビSDGs協議会監事就任（現任）
2014年 3月	弁護士法人新潟青山（現 弁護士法人青山法律事務所）設立 代表社員弁護士就任（現任）	2021年 4月	新潟県弁護士会会長就任
		2022年 5月	株式会社セイヒョー社外取締役（監査等委員）就任（現任）
		2023年 3月	株式会社福田組社外取締役（監査等委員）就任（現任）

社外取締役（監査等委員）

# 3 上松 恵理子

再任 社外 独立役員


生年月日	1959年11月13日生（満64歳）
所有する当社株式の数	0株
当社との特別の利害関係	なし
社外取締役（監査等委員）在任年数	2年（本株主総会終結時）
取締役会の出席状況	100%（17回／17回）
監査等委員会の出席状況	100%（15回／15回）

## ■ 社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割の概要

上松恵理子につきましては、教育現場にいた経験から多角的に学びに関する調査研究を行うなど教育家として専門的な知見を有しております。学びの分野の専門家として、経営から独立した監査等委員としての立場から当社の経営に参画いただくことで、当社の事業活動の公平・公正な決定及び経営の健全性確保に貢献されることを期待し、監査等委員である取締役としての選任をお願いするものであります。

## ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2009年 8月	新潟大学国際センター非常勤講師就任	2015年 4月	早稲田大学招聘研究員就任（現任）
2011年 4月	新潟中央短期大学非常勤講師就任	2018年10月	東京大学先端科学技術研究センター客員研究員就任
2012年 4月	特定非営利活動法人Asuka Academy理事就任（現任）	2020年 4月	明治大学総合数理学部先端メディアサイエンス学科兼任講師就任
2013年 4月	武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部准教授就任	2022年 3月	当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）
	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター客員研究員就任	2022年10月	新潟リハビリテーション大学特任教授就任（現任）
2014年 4月	新潟リハビリテーション大学非常勤講師就任	2023年 4月	東京大学先端科学技術研究センター客員上席研究員就任（現任）
	東洋大学非常勤講師就任		



## 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定めた員数を欠くこととなる場合に備え、全ての監査等委員である取締役の補欠として、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

また、本選任の効力につきましては、その就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は次の通りであります。

のぐち まさしろ  
野口 正城

生年月日 1983年3月23日生(41歳)  
 所有する当社株式の数 3,480株  
 当社との特別の利害関係 あり



### ■ 補欠の監査等委員である取締役候補者の選任理由

野口正城につきましては、管理部門及び経営企画部門に関する豊富な経験と財務・会計に関する高い見識及び専門性を有しております。監査等委員としての立場から当社の経営に参画いただくことで、当社の事業活動の公平・公正な決定及び経営の健全性確保に貢献されることを期待し、補欠の監査等委員である取締役としての選任をお願いするものであります。

### ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2005年 4月	ストークグローバル・ジャパン株式会社入社	2018年 10月	野口会計事務所(現 野口正城公認会計士事務所)設立 所長就任(現任)
2007年 8月	帝人エコ・サイエンス株式会社入社	2019年 3月	当社取締役(監査等委員)就任
2011年 2月	株式会社三光マーケティングフーズ入社	2020年 5月	合同会社educo設立 代表社員就任(現任)
2013年 2月	当社入社	2021年 12月	株式会社Colorcrew 監査役就任(現任)
2015年 1月	当社執行役員経営管理本部長就任	2022年 6月	gooddaysホールディングス株式会社監査役就任(現任)
2017年 3月	当社執行役員経営企画本部長就任		

(注)1 当社は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員(すでに退職している者、保険期間中に当該役職に就く者を含む。)を被保険者として会社役員賠償責任保険を締結しており、被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求(株主代表訴訟を含む。)等に起因して、被保険者が被る損害(防衛費用、損害賠償金及び和解金)が填補されます。ただし、故意に起因する損害賠償請求については填補されません。なお、当該保険の保険料は全額当社が負担しております。補欠の監査等委員である取締役候補者が監査等委員である取締役に就任した場合には、当該保険の被保険者となる予定です。当該保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定です。

2 当社と補欠の監査等委員である取締役候補者 野口正城が代表を務める合同会社educoとの間で、業務委託に係る取引がありますが、同氏が監査等委員である取締役に就任することになった場合、当該就任の時をもって、同取引は終了する予定です。

3 当社は、補欠の監査等委員である取締役候補者が監査等委員である取締役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

以上

## スノーピークのコーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性・信頼性・迅速性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主をはじめとするステークホルダー重視の公正・公平な経営システムを構築、維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つとして認識しております。

また、当社はIR活動、株主総会等を通じて、株主と密接なコミュニケーションを図ることにより、アカウンタビリティを果たし、株主の信頼強化を図るとともに、コンプライアンスの遵守に努めてまいります。

### 会社の機関の内容

当社は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実の観点から、2016年3月30日開催の第52回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除きます。）8名及び監査等委員である取締役3名で構成され、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の確認を行うとともに、取締役会で相互に職務の執行を監督しております。

また、当社は執行役員、シニアマネージャー及びマネージャーによるビジネスレビューを毎月1回開催しております。これは、執行役員及びシニアマネージャーが参加する営業状況の共有及び経営課題に関するディスカッションパートと、執行役員、シニアマネージャー及びマネージャーが参加する各部門からの月次実績報告パートの2部構成で実施しております。この他に、経営上の重要事項については、経営会議にて審議され、取締役会に付議されております。

当社のコーポレートガバナンスについて詳しくは下記URLをご覧ください。

[https://ir.snowpeak.co.jp/corporate\\_governance/](https://ir.snowpeak.co.jp/corporate_governance/)





# 事業報告

2023年1月1日から2023年12月31日まで



# 1. 当社グループの現況に関する事項

## (1) 主要な事業内容

当社は、「自然と人、人と人をつなぎ、人間性を回復する」ことを社会的使命とし、キャンプ用品を中心としたアウトドア製品の開発・製造・販売を主軸に事業を展開しております。近年ではアウトドアの知見を活かして、アパレル事業、飲食事業、地方創生事業、キャンピングオフィス事業等、より幅広い顧客層を対象に市場創造型企業として、国内外において事業拡大を続けております。

## (2) 事業の経過及び成果

当連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日)における我が国の経済活動は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に下がり、3年ぶりに行動制限のない日常が戻ってきたことから、人々が旅行や多様なレジャーを楽しんでいることや、政府・経済団体を中心に賃上げの動きが強く出ており、長く続いてきたデフレ局面からの脱却も見えつつあることなどもあり、明るい兆しが見え始めてきていると思われま

す。一方、世界経済においては、ロシアによるウクライナ侵攻継続に加え、中東ガザ地区での紛争勃発や、中国での景気減速懸念や、若干落ち着いてきたとは言え先進国でインフレが引き続き進展するなど、先行き不透明な状況は引き続き変わっていないと考えております。

当社グループが属するアウトドア業界は、コロナ下において一時的に急拡大した局面から巡航速度での成長に戻る過程と認識しております。一方で、冬キャンプに行く人々が増加するなど、キャンプに対する需要は底堅いものがあると考えております。

このような環境下において、当社グループは「人間性の回復と自然指向のライフバリュー」を全世界の多くの人々に提供するため、国内・海外市場ともに、新規顧客創造や既存ユーザーのロイヤルカスタマー化に、引き続き注力してまいりました。

国内市場については、新規出店や、キャンプフィールド新設など、新規顧客の開拓に引き続き注力するとともに、体験型消費(キャンプフィールド・イベント等)の強化に取り組み、カスタマーエンゲージメントを高める取り組みを継続してまいりました。海外市場については、全拠点でブランド認知の拡大を推進するべく、販売チャネルの増強、体験拠点の新設に注力しました。

当社グループの営業概況は、アウトドア市場全体が巡航速度での成長に戻る過程にあり、また記録的な猛暑であったことなどから、売上高は前年比減少となっております。しかしながら、1月に製品の値上げを実施したことに加えて、前年高騰した原材料価格が落ち着き、また、為替についても年間を通じて1ドル130円～140円台半ばのレンジで動いていたことから、原価については安定的に推移しており、売上総利益率は前年比上昇しております。一方、販売費及び一般管理費は、グループをあげてコスト削減に努めたものの、国内全社員のベースアップを2月から実施したこと、新規出店による地代家賃の増加などもあり、前年比増加しております。加えて、既存店舗及び海外現地法人の収益性を見直したことにより、減損損失を計上しております。結果として、各利益項目におきましても、前年比減少となっております。当連結会計年度における業績は以下の通りとなりました。



売上高 25,728百万円(前年比16.4%減)  
 営業利益 943百万円(前年比74.3%減)  
 経常利益 1,192百万円(前年比66.9%減)  
 親会社株主に帰属する当期純利益 1百万円(前年比99.9%減)

国内での事業は、直営店では、ユーザーと密接な関係を構築していることや、2024年新製品の先行販売を開始したことに加え、キャンプフィールドを3拠点開設したことなどから、引き続き、来店客数・レジ客数ともに増加をしており、売上も前年比堅調に推移しております。一方、卸売では、アウトドア全般に対する需要減少の影響が大きく実売が進んでいないことから、売上は前年比減少しておりますが、当社製品の卸売先での在庫水準は適正水準に近づきつつあり、回復の兆しが見えてきていると認識しております。

海外での事業は、地域ごとで違いがみられており、状況について以下記載させていただきます。

韓国では、5月に、初の直営キャンプフィールドである“Snow Peak EVERLAND Campfield”を開設し、お客様の満足度を高める取り組みを引き続き実施しております。売上は、前年まで韓国から行っていた中国向けの越境EC売上高を除いた数値で比較すると、前年比増加しております。

台湾では、10月に、旗艦店である“Snow Peak HQ LOUNGE”を開設しており、お客様との接点をより高めておりますが、卸売先の在庫調整の影響を受け、売上は前年比減少となっております。

中国では、2022年10月に設立した合弁会社が、EC推進や、大都市でのSIS展開などのビジネス展開を進めており、売上を伸ばしております。12月には、北京において大型旗艦店である“Snow Peak Zhong Guan Cun Flagship Store”を開設しております。

米国では、全米でSIS出店を進めていますが、主要卸売先での在庫調整の影響があり、売上は、前年比減少しております。ブランド認知を高めるべく米国初の直営キャンプフィールドを2024年春に開設する旨、12月に公表しております。

英国については、EU最大のアウトドアショーに参加して欧州各国のバイヤーに製品をアピールするなど、英国のみならずEU圏内での新規取引先の拡大を進めておりますが、売上は、前年比減少となっております。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、2,266百万円であります。主なものは、直営店の新規出店のほか、Snow Peak USA, Inc.のキャンプフィールド「Snow Peak Campfield Long Beach」建設等の有形固定資産の取得であります。

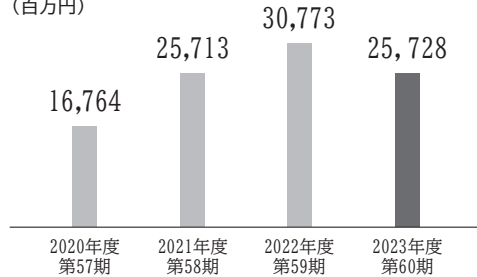
### (4) 資金調達の状況

当連結会計年度の借入金は4,327百万円増加し、年度末での借入残高は13,501百万円（うち短期借入金10,441百万円、一年内返済予定長期借入金816百万円、長期借入金2,244百万円）となりました。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

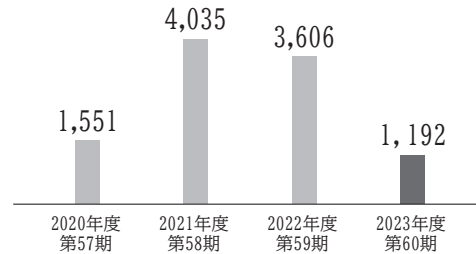
## 売上高

(百万円)



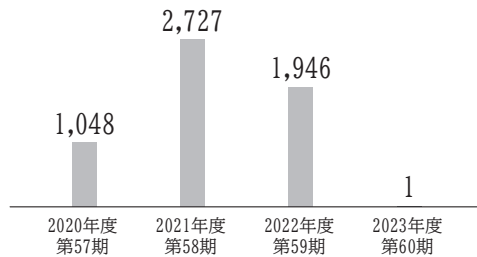
## 経常利益

(百万円)



## 親会社株主に帰属する当期純利益

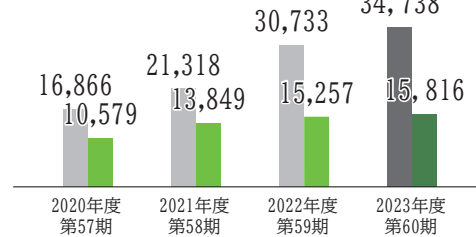
(百万円)



## 総資産／純資産

■ 総資産 ■ 純資産

(百万円)



単位:百万円(百万円未満切り捨て)

	2020年度 第57期	2021年度 第58期	2022年度 第59期	2023年度 (当連結会計年度) 第60期
売上高	16,764	25,713	30,773	25,728
営業利益	1,493	3,819	3,674	943
経常利益	1,551	4,035	3,606	1,192
親会社株主に帰属する当期純利益	1,048	2,727	1,946	1
1株あたり当期純利益(円)	28.15	72.17	51.43	0.05
総資産	16,866	21,318	30,733	34,738
純資産	10,579	13,849	15,257	15,816
自己資本比率(%)	62.7	64.9	48.8	44.6
自己資本利益率(ROE)(%)	11.0	22.3	13.5	0.0

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2021年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり当期純利益を算定しております。

## (6) 対処すべき課題





当社グループは、「自然と人、人と人をつなぎ、人間性を回復する」という社会的使命を果たすとともに、持続的な成長を成し遂げるため、以下のことに注力してまいります。

### ① 国内・海外における成長戦略

成長戦略については、各国において市場の成熟度が異なるため、取るべきアクションは異なりますが、いずれの市場においても、新規キャンパーの創出とロイヤルカスタマー化の実現を目指してまいります。

#### (1) 国内

「チャンネル戦略」、「商品戦略」、「コミュニティ戦略」の3つを重点的に取り組んでまいります。チャンネル戦略に関しては直営店舗の収益性の改善を追求しつつ、更なる出店を行ってまいります。継続してキャンプフィールドの全国への拡大を目指し、新たな価値を提供した体験施設を広げてまいります。卸先に関しては、新しい形態を含めたSPS店舗の出店を通じて販路拡大を行ってまいります。商品戦略に関しては、継続的に革新的な商品を開発し発信することと、エントリー層へのアプローチを強化した商品戦略の強化を行ってまいります。順調に成長しているアパレル事業に関しても、販路を拡大し収益を最大化してまいりたいと思っております。コミュニティ戦略に関しては、引き続き新規キャンパーの創出とロイヤルカスタマー化への取り組みを強化してまいりたいと思っております。

#### (2) 米国

世界最大のアウトドア市場ではあるものの、ハイキングなどのアクティビティを中心とした市場が大きな部分を占めており、スノーピークのキャンプスタイルの根幹にある、アウトドアでの豊かな時間を楽しむスタイルとは異なっております。そのため、まずはスノーピークのキャンプスタイルの浸透を実現するべく、キャンプブランドとしての認知の向上を引き続き目指してまいります。2024年春に大型体験施設のSnow Peak Campfield Long Beachの開業を予定しており、米国キャンプ市場にスノーピークのキャンプスタイルの認知訴求を強化してまいります。またキャンプフィールドの開業を皮切りに、卸先に対するスノーピークのキャンプスタイルの営業を強化することで更なる市場シェアを拡大してまいりたいと思っております。

#### (3) 中国

キャンプ文化が発展段階にあるため、米国と同様にまずはスノーピークのキャンプスタイルの浸透を図り、キャンプブランドとしての認知の向上を目指してまいります。それに対する施策について、中国全土への拠点の拡大を進めてまいります。中国に関しては、マネジメントコントラクト方式での出店を中心に主要都市への出店を行ってまいります。また、重要都市に直営にてフラッグシップ店舗を開発し、スノーピークのキャンプスタイルを訴求してまいります。更にアフターサービスの拠点開発を行っていくこと、リアルイベントの開催を積極的に行うことで、顧客とのエンゲージメントを構築してまいりたいと思っております。また、中国においてはEコマースの市場規模が大きいため、自社ECサイトの営業活動の強化、及び主要モールでの営業活動を強化してまいります。中国のSNSの活用やデジタルマーケティングを積極的に行い、中国全土へのスノーピークのキャンプスタイルの浸透を図りたいと考えております。

## ② 経営基盤の強化

経営基盤強化では、高収益な経営体質の実現を果たすために、「サプライチェーンの強化」、「経営管理体制の強化」、「人財戦略の強化」の3つの項目について注力してまいります。

### (1) サプライチェーンの強化

グローバル市場の需要に合わせたサプライチェーンの構築が必須になると考えております。その実現に向けて、引き続き、供給・物流及びオペレーション面に対して、グローバルの観点から管理体制の強化を実現してまいります。具体的には、供給については、今後需要拡大が見込まれる米国、中国市場に対応できる供給体制の強化を、地政学的リスクを考慮した上で構築してまいります。また、デジタルの活用を進め、生産状況や納期情報の管理体制強化を図ることで、調達業務全体の効率化及び正確性の向上を実現してまいります。物流及びオペレーションについては、生産国から販売国までの物流網や情報管理体制を強化することで、物流効率及び販売効率の向上を図り、グローバル基準の体制を構築してまいります。サプライチェーン全体の情報管理体制を強化することに加えて、需要予測の強化を行いグローバルでの在庫管理の強化も行っております。

### (2) 経営管理体制の強化

特定分野に偏ることなく、組織・人財面から財務、戦略、ブランドなど経営全般を対象として進めてまいります。

まず、組織・人財管理については、戦略と組織の整合性を定期的に見直し、それに合った適切な人員体制を実現することで、効率的且つ無駄のない組織体制を構築してまいります。財務管理については、財務体制強化及び収益性の向上を実現するために、予実管理体制の強化や投資基準の厳格化など、主に管理会計の視点から改善を進めてまいります。戦略管理については、各年の業務計画や中期経営計画で立てたプランの実行を定期的に見直し、実行フェーズの進捗管理を強化いたします。

知財・ブランド管理については、今後グローバルでの事業拡大を念頭に、ベースとなるルール確立及び管理体制の強化を図ってまいります。ESG対応については、推奨項目の適切な開示及び定期運用への仕組みの構築を進めてまいります。

### (3) 人財戦略の強化

店頭におけるスノーピークらしい接客や、スノーピークらしい価値提供を長期的に継続するために、人財育成制度の強化及び評価制度の見直しを重点的に取り組んでまいります。人財育成については、採用活動の強化、研修プログラムの体系化及びキャリアデザインの促進を進めてまいります。グローバルでの成長速度に合わせた人材育成をグローバルで計画的に行ってまいりたいと思います。また、組織及び人材がより活性化する評価制度へと見直ししていくことを引き続き検討してまいりたいと思います。



## (7) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社との関係

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社スノーピークウェル	10百万円	直接100.0%	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
Snow Peak Korea, Inc.	2,000,000千ウォン	直接100.0%	アウトドア製品の輸入販売
株式会社スノーピークビジネスソリューションズ	30百万円	直接100.0%	キャンピングオフィス事業
株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング	50百万円	直接100.0%	コンサルティング事業
株式会社スノーピーク白馬	99百万円	直接 97.5%	長野県北安曇郡白馬村における商業施設運営
株式会社スノーピークローカルフーズ	75百万円	直接 66.7%	食品の企画・製造・販売
Snow Peak London, Limited.	3,500千ポンド	直接100.0%	アウトドア製品の輸入販売
Snow Peak USA, Inc.	29,200千ドル	直接100.0%	アウトドア製品の輸入販売
Snow Peak HOSPITALITY, LLC	2,331千ドル	間接100.0%	米国におけるレストラン事業の運営
雪諾必克自然(北京)文化发展有限公司	20,000千人民幣元	直接 45%	アウトドア製品の輸入販売
台湾雪諾必克企業股份有限公司	48,540千台湾ドル	直接100.0%	アウトドア製品の輸入販売
Snow Peak Camp Operations, LLC	450千ドル	間接100.0%	米国におけるキャンプ場事業の運営
Snow Peak Long Beach Real Estate, LLC	—	間接100.0%	Snow Peak Campfield Long Beachの不動産管理
株式会社スノーピークサーキュレーションコア	50百万円	直接100.0%	アウトドア製品の買取・販売
株式会社キャンプの力研究所	3百万円	直接100.0%	キャンプ文化の研究・調査

台湾雪諾必克企業股份有限公司、Snow Peak Camp Operations, LLC、Snow Peak Long Beach Real Estate, LLC、株式会社スノーピークサーキュレーションコア、株式会社キャンプの力研究所については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。



## ③ その他

該当事項はありません。

## (8) 主要な営業所及び工場（2023年12月31日現在）

	名称	所在地
国内拠点	Headquarters	新潟県三条市
	Operation Core HQ2	新潟県見附市
	Tokyo HQ3	東京都渋谷区
国内子会社	株式会社スノーピークウェル	新潟県見附市
	株式会社スノーピークビジネスソリューションズ	愛知県岡崎市
	株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング	新潟県三条市
	株式会社スノーピーク白馬	長野県北安曇郡白馬村
	株式会社スノーピークローカルフーズ	新潟県三条市
	株式会社スノーピークサーキュレーションコア	福井県福井市
海外拠点・子会社等	株式会社キャンプの力研究所	新潟県三条市
	Snow Peak Korea, Inc.	韓国ソウル特別市
	雪諾必克自然(北京)文化发展有限公司	中華人民共和国北京市
	台湾雪諾必克企業股份有限公司	台湾台北市
	Snow Peak USA, Inc. (Snow Peak USA Headquarters (Global HQ4))	米国オレゴン州
	Snow Peak HOSPITALITY, LLC	米国オレゴン州
	OPERATIONS CORE	米国オレゴン州
	Snow Peak Camp Operations, LLC	米国オレゴン州
	Snow Peak Long Beach Real Estate, LLC	米国オレゴン州
	Snow Peak London, Limited.	英国ロンドン
国内店舗	スノーピーク SAPPORO FACTORY	北海道札幌市
	スノーピーク十勝ポロシリ	北海道帯広市
	スノーピーク陸前高田	岩手県陸前高田市
	スノーピーク白河高原	福島県岩瀬郡
	スノーピークららぽーと新三郷	埼玉県三郷市
	Snow Peak FIELD SUITE SPA HEADQUARTERS	新潟県三条市
	スノーピークビルボードプレイス新潟	新潟県新潟市中央区
	スノーピーク昭島アウトドアヴィレッジ	東京都昭島市
	Snow Peak LIFE BIOTOPE STORE FUTAKOTAMAGAWA	東京都世田谷区
	スノーピーク二子玉川	東京都世田谷区
	スノーピーク表参道	東京都渋谷区
	スノーピークルミネ新宿	東京都新宿区
	Snow Peak LAND STATION TOKYO	東京都千代田区
	スノーピーク南町田グランベリーパーク	東京都町田市
	スノーピーク横浜みなとみらい	神奈川県横浜市西区
	スノーピーク武蔵小杉	神奈川県川崎市中原区
	スノーピークジアウトレット湘南平塚	神奈川県平塚市
	Snow Peak LAND STATION HAKUBA	長野県北安曇郡白馬村
	スノーピークららぽーと名古屋みなとアクルス	愛知県名古屋港区
	スノーピーク久屋大通公園	愛知県名古屋市中区

	名称	所在地
国内店舗	パークフィールドスノーピーク豊田鞍ヶ池	愛知県豊田市
	スノーピーク京都藤井大丸	京都府京都市下京区
	Snow Peak LAND STATION KYOTO ARASHIYAMA	京都府京都市右京区
	スノーピーク箕面自然館	大阪府箕面市
	スノーピークルクアイーレ	大阪府大阪市北区
	スノーピーク大阪りんくう	大阪府泉佐野市
	スノーピーク土佐清水	高知県土佐清水市
	スノーピークおち仁淀川	高知県高岡郡越知町
	スノーピークかわの駅おち	高知県高岡郡越知町
	スノーピーク太宰府	福岡県大野城市
	スノーピーク油山福岡(フランチャイズ方式)	福岡県福岡市
	スノーピークアミュプラザくまもと	熊本県熊本市西区
	スノーピーク奥日田	大分県日田市
海外店舗	Snow Peak HQ Lounge (Korea)	韓国ソウル特別市
	Snow Peak Pangyo	韓国京畿道
	Snow Peak Shinsagae Siheung Premium Outlet	韓国京畿道
	Snow Peak LAND STATION HANAM	韓国京畿道
	Snow Peak Yongin Campfield Store	韓国京畿道
	Snow Peak Zhong Guan Cun Flagship Store(マネジメントコントラクト方式)	中華人民共和国北京市
	Snow Peak HQ Lounge (Taiwan)	台湾台北市
	Snow Peak Uni-President	台湾台北市
	Snow Peak Taichung	台湾台中市
	Snow Peak Portland	米国オレゴン州
	Snow Peak Brooklyn	米国ニューヨーク州
Snow Peak London St James's	英国ロンドン	

(9) 従業員の状況 (2023年12月31日現在)

従業員数	前連結会計年度末比増減
759 [206]名	62 [-16]名

(注)臨時従業員数(契約社員及びパートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を [ ] 内に外数で記載しております。

(10) 主要な借入先 (2023年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	6,274百万円
株式会社三菱UFJ銀行	4,922百万円

(注)当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を、取引銀行3行とコミットメントライン契約をそれぞれ締結しております。これらの契約における当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次の通りです。

契約限度額	15,136百万円
借入実行残高	10,436百万円
差引額	4,700百万円

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2024年2月20日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社BCJ-80による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に関する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細については、2024年2月20日付で公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。



## 2. 株式に関する事項（2023年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 112,640,000株  
 (2) 発行済株式の総数 38,133,380株（自己株式6,620株を除く。）  
 (3) 株主数 33,081名  
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
山井 太	5,419,755株	14.2%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,493,000株	9.2%
東京中小企業投資育成株式会社	2,112,000株	5.5%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,928,844株	5.1%
株式会社雪峰社	1,118,800株	2.9%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	1,041,000株	2.7%
山井 隆介	939,840株	2.5%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	773,912株	2.0%
山井 梨沙	736,574株	1.9%
山井 夏実	734,080株	1.9%

(注)1. 当社は、自己株式を6,620株保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度及び従業員向け株式交付信託を導入しており、当該制度に係る信託財産として2023年12月31日時点において所有する当社株式265,844株は、持株比率の計算上、自己株式数に含まれておりません。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は、当社の業績及び株式価値と対象取締役の報酬との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）に対して、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当事業年度においては、取締役（社外取締役を除く。）6名に対して、職務執行の対価として、15,199株交付しております。

### (6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等（2023年12月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
山井 太	代表取締役会長兼社長執行役員	フラール株式会社顧問、 株式会社ティムコ社外取締役、 株式会社BSNメディアホールディングス社外 取締役
高井 文寛	取締役副社長執行役員 営業本部・商品本部統括・中国事業担当	
坂本 宣	取締役副社長執行役員 経営管理本部・人財本部・総務本部統括	
村瀬 亮	取締役専務執行役員 DX戦略本部統括	
リース能亜	取締役専務執行役員 海外事業統括本部長兼欧米営業本部長	
Kim Nam Hyung	取締役執行役員 アジア営業本部長	
水口 貴文	社外取締役	スターバックス コーヒー ジャパン株式会社 代表取締役最高経営責任者（CEO）
伊藤 正裕	社外取締役	株式会社パワーエックス 取締役兼代表執行役社長CEO
田辺 進二	社外取締役（監査等委員）	田辺進二公認会計士事務所所長
若槻 良宏	社外取締役（監査等委員）	弁護士法人青山法律事務所 代表社員弁護士
上松 恵理子	社外取締役（監査等委員）	東京大学先端科学技術研究センター 客員上席研究員

- (注)1. 水口貴文、伊藤正裕、田辺進二、若槻良宏及び上松恵理子は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。  
 2. 社外取締役（監査等委員）である田辺進二は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 3. 社外取締役（監査等委員）である若槻良宏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 当社は監査等委員会の職務を補助するものとして、監査等委員会事務局を設置し、重要な会議への出席を通じて情報収集を行うほか、内部統制システムを通じた組織的監査を実施することにより監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員である取締役を選定しておりません。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の水口貴文、伊藤正裕、監査等委員である社外取締役の田辺進二、若槻良宏及び上松恵理子の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、各氏が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員（すでに退職している者、保険期間中に当該役職に就く者を含む。）を被保険者として会社役員賠償責任保険を締結しており、被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求（株主代表訴訟を含む。）等に起因して、被保険者が被る損害（防御費用、損害賠償金及び和解金）が填補されます。ただし、故意に起因する損害賠償請求については填補されません。なお、当該保険の保険料は全額会社が負担しております。当該保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定であります。

### (4) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

#### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

##### ア. 基本方針

当社は、2021年2月24日の取締役会において「取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針」（以下「同方針」という。）を決議し、同方針に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額を決定しております。なお、監査等委員である取締役の基本報酬（金銭報酬）については、監査等委員会の協議にて決定しております。

##### イ. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

固定報酬の決定は、経営環境、各取締役の職位・職責・経営能力・功績等を総合的に勘案して決定します。なお、同一職位・職責内でも、各取締役の前年度の功績等に応じて一定の範囲で報酬の差を設けることが可能な仕組みとします。

##### ウ. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬（株式の交付に代わり、交付される株式相当額の金銭での報酬を含む。以下、同様）を導入しております。

業績連動型株式報酬の決定は、取締役株式交付規程等に基づき、各取締役に対し毎年所定の時期に、役位及び業績達成度に応じてポイントを付与します。取締役に交付される当社株式の数は、当該取締役に付与されたポイントに2を乗じた数とします。

業績達成度を図る指標として、成長期にある当社グループにおいてお客様とのつながりを端的に示す売上高の拡大を前提として、投資とのバランスを考慮した中長期的な経営効率の向上を目指していることから、各ポイント付与日に対応する評価対象期間における連結営業利益率を使用します。業績連動支給率は、連結営業利益率の目標達成率に応じて設定することとし、0%～150%の範囲内で設定します。

ただし、当社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し付与するポイントの総数は、1事業年度あたり46,500ポイントを上限とします。なお、当社が常勤の監査等委員である取締役に対し付与するポイントの総数は、1事業年度あたり2,000ポイントを上限とします。

2023年度においては、2023年2月13日に発表した当初業績予想における連結営業利益率に対して、達成率は26%となりました。

#### エ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、役員報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会にて決議しております。

#### オ. 当事業年度に係る監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、役員報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役の報酬に関する基本方針、報酬内規、取締役の個人別の報酬等を決定されたものであり、決定方針に沿うものであると判断しております。

### ② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2016年3月30日開催の第52回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額350百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額を年額70百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は5名、監査等委員である取締役の員数は3名です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2019年3月27日開催の第55回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動型の株式報酬として、当該取締役（監査等委員である取締役を除く。）に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が設定する信託への拠出金銭の上限額を、2019年12月末で終了する事業年度から2021年12月末で終了する事業年度までの3年間で288百万円（常勤の監査等委員である取締役については12百万円）と決議いただいております。2022年3月25日開催の取締役会の決定（監査等委員である取締役に関する部分については、監査等委員である取締役の協議）により、対象期間を2024年12月末で終了する事業年度まで延長しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名、監査等委員である取締役の員数は3名（うち、常勤の監査等委員である取締役の員数は0名）です。



## ③ 取締役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動型株式報酬	
取締役(監査等委員である取締役を除く。)	301	280	21	8
(うち社外取締役)	(12)	(12)	—	(2)
監査等委員である取締役	22	22	—	3
(うち社外取締役)	(22)	(22)	—	(3)

## (5) 社外役員に関する事項

## ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容
社外取締役	水口 貴文	スターバックスコーヒージャパン株式会社	代表取締役 最高経営責任者(CEO)
社外取締役	伊藤 正裕	株式会社パワーエックス	取締役兼 代表執行役社長CEO
社外取締役(監査等委員)	田辺 進二	田辺進二公認会計士事務所	所長
社外取締役(監査等委員)	若槻 良宏	弁護士法人青山法律事務所	代表社員弁護士
社外取締役(監査等委員)	上松恵理子	東京大学先端科学技術研究センター	客員上席研究員

- (注)1. 社外取締役 水口貴文が兼職している他の法人等と当社の連結子会社との間には、不動産賃借等の取引があります。  
 2. 社外取締役 伊藤正裕が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。  
 3. 社外取締役(監査等委員) 田辺進二、若槻良宏及び上松恵理子が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

## ② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

## ③ 当事業年度における主な活動状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況	主な活動状況
社外取締役	水口 貴文	100% (17回/17回)	—	幅広い業務実績と豊富な職務経験を有する経営者としての専門知識・経験等を活かして、監督・提言を行っております。
社外取締役	伊藤 正裕	100% (17回/17回)	—	幅広い業務実績と豊富な職務経験を有する経営者としての専門知識・経験等を活かして、監督・提言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	田辺 進二	100% (17回/17回)	100% (15回/15回)	公認会計士としての専門知識・経験等を活かして、監督・提言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	若槻 良宏	100% (17回/17回)	100% (15回/15回)	弁護士としての専門知識・経験等を活かして、監督・提言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	上松恵理子	100% (17回/17回)	100% (15回/15回)	教育家としての専門知識・経験等を活かして、監督・提言を行っております。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類

連結貸借対照表(2023年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	前期(ご参考)	科目	当期	前期(ご参考)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>19,768</b>	<b>16,669</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,808</b>	<b>9,149</b>
現金及び預金	6,072	5,372	買掛金	311	737
受取手形、売掛金及び契約資産	2,590	3,632	短期借入金	10,441	5,298
商品及び製品	9,926	6,057	1年内返済予定の長期借入金	816	816
仕掛品	269	225	契約負債	210	88
原材料及び貯蔵品	281	270	リース債務	398	182
その他	634	1,121	資産除去債務	28	79
貸倒引当金	△6	△10	未払金	1,091	958
<b>固定資産</b>	<b>14,970</b>	<b>14,064</b>	未払法人税等	72	511
<b>有形固定資産</b>	<b>11,424</b>	<b>10,749</b>	役員業績連動報酬引当金	21	50
建物及び構築物	6,254	6,561	従業員業績連動報酬引当金	22	47
土地	1,356	1,345	その他	394	380
建設仮勘定	2,193	1,088	<b>固定負債</b>	<b>5,113</b>	<b>6,327</b>
使用権資産	858	990	長期借入金	2,244	3,060
その他	762	763	リース債務	595	888
<b>無形固定資産</b>	<b>696</b>	<b>565</b>	退職給付に係る負債	136	107
ソフトウェア	603	470	契約負債	1,088	1,275
のれん	—	50	資産除去債務	333	330
その他	93	45	役員退職慰労引当金	91	77
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,848</b>	<b>2,749</b>	長期未払金	377	377
投資有価証券	1,711	1,136	繰延税金負債	120	148
繰延税金資産	125	600	その他	125	61
その他	1,012	1,011	<b>負債合計</b>	<b>18,921</b>	<b>15,476</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,738</b>	<b>30,733</b>	<b>純資産の部</b>		
			<b>株主資本</b>	<b>13,708</b>	<b>14,062</b>
			資本金	2,779	2,779
			資本剰余金	5,133	5,133
			利益剰余金	6,231	6,683
			自己株式	△436	△533
			<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,796</b>	<b>939</b>
			その他有価証券評価差額金	768	359
			繰延ヘッジ損益	93	△13
			為替換算調整勘定	933	593
			<b>非支配株主持分</b>	<b>311</b>	<b>255</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>15,816</b>	<b>15,257</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>34,738</b>	<b>30,733</b>

## 連結損益計算書(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	前期(ご参考)
売上高	25,728	30,773
売上原価	10,566	13,950
売上総利益	15,161	16,823
販売費及び一般管理費	14,218	13,148
営業利益	943	3,674
営業外収益	368	240
受取利息	2	0
受取配当金	4	0
受取保険金	7	12
為替差益	220	—
補助金収入	76	178
その他	57	48
営業外費用	119	308
支払利息	32	26
債権売却損	6	9
シンジケートローン手数料	7	1
減価償却費	36	—
為替差損	—	264
持分法による投資損失	11	4
その他	24	1
経常利益	1,192	3,606
特別利益	29	1
固定資産売却益	0	1
資産除去債務戻入益	28	—
特別損失	431	785
減損損失	428	775
固定資産除却損	2	9
税金等調整前当期純利益	790	2,823
法人税等合計	731	879
法人税、住民税及び事業税	518	1,125
法人税等還付税額	△1	△0
法人税等調整額	215	△245
当期純利益	58	1,943
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	56	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	1	1,946

## 計算書類

貸借対照表(2023年12月31日現在)

(単位:百万円)

科目	当期	前期(ご参考)	科目	当期	前期(ご参考)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>13,323</b>	<b>9,851</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,853</b>	<b>7,561</b>
現金及び預金	2,082	802	買掛金	240	615
売掛金及び契約資産	2,351	3,484	短期借入金	9,700	4,500
商品及び製品	7,266	3,690	1年内返済予定の長期借入金	816	816
仕掛品	258	219	契約負債	94	47
原材料及び貯蔵品	279	268	リース債務	11	9
前渡金	36	379	未払金	804	919
前払費用	75	73	未払費用	22	48
関係会社短期貸付金	556	399	未払法人税等	—	299
未収消費税等	244	455	為替予約	—	20
その他	172	79	預り金	88	94
貸倒引当金	△0	△2	役員業績連動報酬引当金	21	50
<b>固定資産</b>	<b>16,134</b>	<b>15,405</b>	従業員業績連動報酬引当金	22	47
<b>有形固定資産</b>	<b>6,241</b>	<b>6,480</b>	資産除去債務	28	79
建物	4,077	4,353	その他	3	14
構築物	399	407	<b>固定負債</b>	<b>3,821</b>	<b>4,900</b>
機械及び装置	152	176	長期借入金	2,244	3,060
車両運搬具	31	29	リース債務	23	24
工具、器具及び備品	342	266	契約負債	931	1,184
土地	1,195	1,195	資産除去債務	220	232
リース資産	33	31	長期未払金	377	377
建設仮勘定	8	18	その他	24	21
<b>無形固定資産</b>	<b>553</b>	<b>507</b>	<b>負債合計</b>	<b>15,675</b>	<b>12,462</b>
ソフトウェア	526	486	<b>純資産の部</b>		
借地権	1	1	<b>株主資本</b>	<b>12,920</b>	<b>12,449</b>
商標権	0	0	資本金	2,779	2,779
その他	24	19	資本剰余金	5,133	5,133
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,339</b>	<b>8,417</b>	資本準備金	2,729	2,729
投資有価証券	1,685	1,098	その他資本剰余金	2,403	2,403
関係会社株式	5,058	4,500	<b>利益剰余金</b>	<b>5,444</b>	<b>5,070</b>
長期前払費用	28	55	利益準備金	22	22
繰延税金資産	43	534	その他利益剰余金	5,421	5,047
敷金及び保証金	576	599	事業拡張積立金	100	100
保険積立金	163	157	圧縮積立金	1	2
関係会社長期貸付金	1,776	1,592	特別償却準備金	110	123
関係会社貸倒引当金	△13	△131	別途積立金	963	963
その他	19	9	繰越利益剰余金	4,246	3,859
<b>資産合計</b>	<b>29,458</b>	<b>25,257</b>	<b>自己株式</b>	<b>△436</b>	<b>△533</b>
			評価・換算差額等	862	345
			その他有価証券評価差額金	768	359
			繰延ヘッジ損益	93	△13
			<b>純資産合計</b>	<b>13,783</b>	<b>12,794</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>29,458</b>	<b>25,257</b>



損益計算書(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	前期(ご参考)
売上高	19,990	26,533
売上原価	9,501	14,087
売上総利益	10,489	12,445
販売費及び一般管理費	9,675	9,433
営業利益	814	3,012
営業外収益	949	112
受取利息	62	42
受取配当金	622	—
為替差益	201	—
受取保険金	6	12
補助金収入	11	19
その他	45	38
営業外費用	69	252
支払利息	16	9
債権売却損	6	9
シンジケートローン手数料	7	1
減価償却費	36	—
為替差損	—	230
その他	2	0
経常利益	1,693	2,871
特別利益	29	1
固定資産売却益	0	1
資産除去債務戻入益	28	—
特別損失	359	1,071
減損損失	193	643
固定資産除却損	2	7
関係会社株式評価損	149	289
関係会社貸倒引当金繰入額	13	131
税引前当期純利益	1,363	1,801
法人税等合計	536	571
法人税、住民税及び事業税	287	782
法人税等還付税額	△1	△0
法人税等調整額	250	△211
当期純利益	827	1,230

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2024年2月27日

株式会社スノーピーク  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
新潟事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 健文®  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 島津慎一郎®  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社スノーピークの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スノーピーク及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2024年2月20日開催の取締役会において、株式会社BCJ-80による会社の普通株式に関する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2024年2月27日

株式会社スノーピーク  
取締役会 御中太陽有限責任監査法人  
新潟事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 健文®  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 島津慎一郎®  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社スノーピークの2023年1月1日から2023年12月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2024年2月20日開催の取締役会において、株式会社BCJ-80による会社の普通株式に関する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告書

## 監査報告書

当監査等委員会は、2023年1月1日から2023年12月31日までの第60期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査室その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年2月27日

株式会社スノーピーク 監査等委員会

監査等委員 田辺 進二 ㊞

監査等委員 若槻 良宏 ㊞

監査等委員 上松恵理子 ㊞

(注) 監査等委員 田辺進二、若槻良宏及び上松恵理子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

# 株主総会会場のご案内



株式会社スノーピーク  
 本社大会議室  
 新潟県三条市中野原456番地  
 電話 0256 (46) 5858

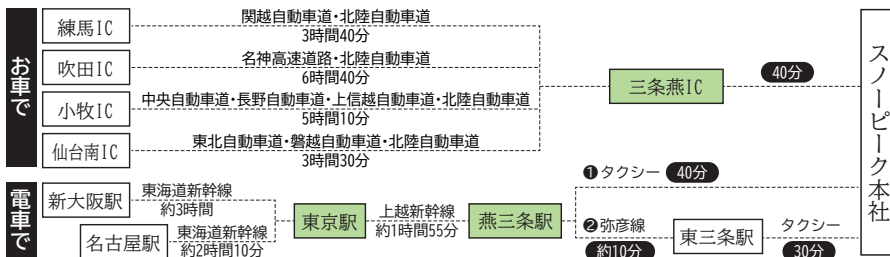


2024年3月28日(木曜日)  
 受付開始/午前10時30分  
 開会/午前11時00分

## 交通のご案内



- ご来場の際は、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。
  - 三条口(新幹線改札口を出て東側)にタクシー乗り場がございます。
- ※本年は、JR燕三条駅より送迎バスは運行いたしません。



株式会社スノーピーク

